



金融不安、脱炭素に逆風

英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）のニューズレター「モラル・マネー」3月22日号は、米銀の相次ぐ破綻が脱炭素の流れに与える影響について論じた。主な内容は以下の通り。

米シリコンバレー銀行（SVB）の破綻を受けて、欧米を中心に金融システムへの不安が膨らんでいる。再生可能エネルギーに関わる人たちも例外ではなく、自らの事業や投資先の弱点を洗い出す作業に追われている。

米投資ファンド「ロッククリーク」の創業者兼最高経営責任者（CEO）のアフサネ・ベシュロス氏は「今回の金融危機を受けて再生可能エネルギーを手掛ける企業は資金調達が難しくなる可能性がある」と指摘する。

バイデン米政権は2022年8月、米インフレ抑制法（IRA）を成立させた。脱炭素に役立つ産業の振興を目指して、総額3690億ドルに及ぶ税控除や融資、補助金などを盛り込んだ。だが、ベシュロス氏は今回の金融危機のせいでIRAが十分に効果を発揮できない可能性があるかと警鐘を鳴らす。

「IRAの目標の一つは、低所得者層の居住地域で太陽光発電や風力発電などのクリーンエネルギーを導入することだった」とベシュロス氏は話す。こうした活動は、コミュニティーバンクと呼ばれる地域金融機関からの融資を通じて行われる可能性が高く、現在の金融危機は大きなマイナス要因になると説明する。

企業の経済活動だけでなく、個人への影響にも懸念を示す。IRAは個人が電気自動車（EV）を購入した際に最大7500ドルの税控除を行ったり、エネルギー効率を上げるために古い家を改装した際の費用を一部払い戻したりする仕組みを取り入れていた。だが今後、金融危機が深刻化すると、地域金融機関を通じて一般の消費者が融資を受けにくくなる事態も想定される。

ベシュロス氏は地域金融機関の合併や統合の流れは続くとみている。低所得者が多く住む地域や農村部で地元根ざした金融機関が消えてしまうと、こうした地域が脱炭素の流れから取り残される危険性がある。



米、0.25%利上げ継続 インフレ対応を優先

米連邦準備理事会（FRB）は22日、0.25%の追加利上げを決定した。金融不安が高まるなかでもインフレの抑制を優先した。もっとも、銀行の経営リスクは信用収縮などの問題をもたらす。インフレと金融不安の両方に対応を迫られる。

「利上げの一時停止も議論した」。米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル議長はこう明らかにした。

雇用や物価の経済指標は想定を上回っており、パウエル氏は7日の議会証言では利上げを0.5%に再加速する可能性に言及していた。0.25%にとどめたのは銀行の経営不安が企業向けの融資や住宅ローンなどの与信環境の引き締めにつながりつつあるためだ。

パウエル氏は金融市場の逼迫が「利上げと同じか、それ以上の効果を生む」と説明した。

利上げの到達点となる23年末の政策金利は中央値が5.1%と2022年12月に出した前回見通しを据え置いた。現行の政策金利は4.75~5.0%で単純に考えればあと1回分の利上げになる。声明文からは先行きの利上げについて「継続的」との文言を削除した。

物価や経済成長率の見通しはほぼ変更しなかった。金融不安がどれほど実体経済に影響を与えるか分からないためだ。

FOMC参加者は下振れリスクを強く意識している。物価見通しが上下どちらに外れるかを聞いた設問に1年前は全員が上振れと答えたが、今回は比率が大きく下がった。一方で経済成長率の予想はほぼ全員が下方修正の可能性が高いと答えた。リーマン危機のころでも起きなかった事態だ。

深刻な人手不足に陥った米経済では高インフレが根強く残るリスクがある。パウエル氏はFRBが年内に利下げによって金融引き締めを終了する可能性を改めて否定した。24年末の政策金利見通しは中央値が前回の4.1%から4.3%に上方修正された。

景気後退を避けたまま物価を沈静化させるソフトランディング（軟着陸）はまだ可能なのか。問われたパウエル氏は「（金融不安が）いつまで続くかだ。長引くほど、与信環境は厳しくなっていく」と表情を曇らせた。

そのうえで「その道筋はまだ存在していて、我々はそれを見つけようとしている」と付け加えた。



ウメモト インフォメーション



2023年 3 月 24 日 担当 Jeong

「景気の軟着陸に成功するという『シンデレラストーリー』は年後半に終了も」。ドイツ銀行はFOMC後、こなりレポートを出し「23年後半から24年にかけてマイナス成長になる可能性が高まった」と指摘した。

22日の市場は複雑な反応を見せた。利上げ停止に近いとの見方から金融政策の影響を受けやすい2年債の利回りは前日比0.24%低い3.93%で取引を終えた。ダウ工業株30種平均はFOMCの直後に上昇したが続かず、前日終値に比べ1.6%安となった。



昭和産業、業務用の大豆製品値上げ 21年以降4度目

昭和産業は23日、ハンバーグなどの原料の一部として使われる業務用の大豆たんぱく製品を4月1日納品分から値上げすると発表した。粒状製品は1キログラムあたり25円以上、粉末状製品は同50円以上値上げする。同製品の値上げは2022年10月以来で、21年以降4度目。

原料の大豆は産地の南米で減産懸念が出ているほか、バイオ燃料の用途が広がったり、中国で需要が増えたりしている。円安進行や原油高による物流費や包装資材などの調達コストも上昇しており、製品価格に反映する。



コスモが新中計、次世代エネに1400億円

コスモエネルギーホールディングス（HD）は23日、2026年3月期を最終年度とする3カ年の新中期経営計画を発表した。風力発電や再生航空燃料（SAF）など次世代エネルギーに1400億円を投資する。同社は実質的な筆頭株主で村上世彰氏が関わる投資会社と対立している。要求されていた風力発電子会社の上場には応じなかったが、株主還元を大幅に引き上げて理解を得る考えを示した。

ガソリンなど石油製品の国内需要が減少しており、風力発電やSAFなどの次世代エネを伸ばして化石燃料の依存度を減らす。在庫影響を除いた経常利益は26年3月期に1650億円と、23年3月期予想の1400億円から250億円積み上げる。

コスモHD株を約2割保有する村上氏側は1月、次期中計で風力発電の子会社の上場や株主還元などを求める意見書を公表。内容が十分でなければ定時株主総会でも問うとの姿勢を示していた。

これに対し、コスモHDは風力発電事業の上場は否定した。同社の風力発電は国内でも有数のシェアを誇る。電力小売り販売や需給調整などと組み合わせることで風力発電を拡大できるとし、自社で持っていた方が相乗効果が高いと主張した。

一方で、株主還元は引き上げる。総還元性向を現状の50%以上から60%以上に引き上げるほか、年間配当も現状の150円から200円以上に高める。

同日記者会見を開いた山田茂取締役常務執行役員は「（村上氏に対する）一定の回答は今回の中計で入っている」と述べた。コスモHDは株主還元を手厚くすることでバランスを取り理解を得たい考えだ。



今年の世界石油需要増、中国が40%寄与へ

コンサルタント会社ウッドマッケンジーは23日公表したレポートで、今年の世界の石油需要増加に中国が40%ほど寄与するとの見通しを示した。

これは中国が「ゼロコロナ政策」を終了して経済を再開したことに伴い、同国の今年の成長率を5.5%と見込む基本シナリオに基づく推計。世界の石油需要は日量260万バレル増え、うち100万バレルが中国分になるとしている。

中国の成長率が7%に達する高成長シナリオでは、中国の需要がさらに日量40万バレル高まるとの見通しを示した。

基本シナリオでは、今年の北海ブレント原油の平均価格は1バレル=89.40ドルと、現在の75ドル前後からは上昇するが、昨年平均99ドルは大幅に下回ると予想した。「ロシアのウクライナでの戦争がもたらした混乱に、市場が適応した」ためだとしている。

中国の高成長シナリオならば、平均価格は5ドル上振れるという。



ENEOS 潤滑油6カ月ぶり値上げ 4月仕切り改定3400円

ENEOSは、4月1日出荷分から適用する潤滑油・グリースの月次価格を引き上げる。特約店筋によると、値上げ幅は3月比総（シ）3400円。月次コスト変動にとも

なう上昇は2022年10月（5200円）以来、6カ月ぶりとなる。コウモレックス（旧アロマオイル）は総2500円、食品機械の潤滑剤などに使用するハイホワイトはシ43

00円と両油種ともに値上げだった。価格引き上げは6カ月ぶり。四半期ごとに価格を見直す特品油種は全油種値下げになった。4ヶ月期分は、1ヶ月期比で工業用揮発油

が総1万9000円（抽出油Nなど二部2万5300円）引き下げる。軽質ソルベント、重質ソルベントはともに総2万5300円、AFソルベントは2万9000円、それぞれ値下げだった。工業用揮発油・ソルベントは、各油種が2020年10月以来、2年6カ月ぶりの値下げになる。